



2025年6月27日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 光 陽 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 犬 養 岬 太
(コード:7946 東証スタンダード市場・名証メイン市場)
お 問 合 せ 先 取 締 役 業 務 本 部 長 小 川 杏 介
(T E L 0 3 - 5 6 1 5 - 9 0 6 4)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び改善期間入り
(株主数、流通株式時価総額) について

当社は、2021年11月19日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、2023年3月29日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画書の更新（計画期間の変更）について」（以下、「計画書」とします。）を提出し、2023年6月28日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を提出し、2024年6月28日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を提出し、その内容を開示しております。2025年3月末時点における進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2025年3月末日時点における東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、株主数及び流通株式時価総額の項目が不適合となっております。当社は、上場維持基準を充たすべく当初の計画を下表のとおり2026年3月までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。なお、株主数基準及び流通株式時価総額基準について、2026年3月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、当社株式は監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2026年3月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、株主数基準及び流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2026年10月1日に上場廃止となります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価 総額 (千円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況 及びその推移	移行基準日時点 ※1	649	6,259	709,619	44.7
	2022年9月末時点 ※2	446	1,344	216,863	9.6
	2023年3月末時点 ※3	397	1,953	301,082	13.9
	2024年3月末時点 ※3	387	2,158	364,584	15.4
	2025年3月末時点 ※3	386	2,181	314,612	25.7
上場維持基準		400	2,000	1,000,000	25
2024年3月末時点の適合状況		不適合	適合	不適合	適合
計画期間 (改善期間)		2026年3月	—	2026年3月	—

- ※1 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が新市場区分への移行基準日（2021年6月30日）時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※2 株主名簿管理人より提出された2022年9月末時点の株主名簿に基づき、株式会社東京証券取引所より公表されている流通株式に係る算定式を用いて当社において算定しております。また流通株式時価総額については、流通株式数に、当該末日以前3か月（7月～9月）における日々の株価終値の平均値である1613.57円を乗じて算出しております。
- ※3 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価(2024年4月～2025年3月)

2025年3月末時点における当社の上場維持基準への適合状況は、株主数基準及び、流通株式時価総額基準で不適合となっております。株主数基準につきましては、2024年度において対策の実行は行えなかったものの、名古屋証券取引所メイン市場への重複上場の準備を行ってきました。これにより個人投資家等の株主の裾野を拡大していく準備ができたと考えております。また、流通株式時価総額は、314,612千円となり、2024年3月末時点の364,584千円から49,972千円減少しました。流通株式数においては2,300

株増加したものの、株価の下落により上記の結果となっております。この結果を踏まえると、更なる流通株式数の増加及び、より一層の株価の上昇が必要だと考えております。

2024年6月28日に開示しております計画書の通り、業績の回復を図り安定した配当を継続することが重要であると考えており、以下の施策を推進してまいりました。

(1) 流通株式比率の向上

2024年4月から2025年3月の期間におきまして、2024年5月31日に自己株式400,000株の消却、2025年3月31日に自己株式の消却150,000株と、2度にわたる自己株式の消却を行った結果、流通株式比率は、2025年3月31日現在において25.7%となり上場維持基準である25%を超え、上場維持基準に適合しました。

(2) 流通株式時価総額の向上

① 業績の向上

我が国経済においては、様々な分野において電子化が進み、ペーパーレス化へのスピードは一段と加速しており、当社の属する印刷業界では印刷物自体の需要は減少しております。しかしながら、一定数の印刷物は、今後も必要であると考えております。そのような環境の中、当社は、環境配慮型プリントに注力し、他社との差別化を図ることで、順調に販路を拡大することができ、業績に寄与したと認識しております。

また、紙媒体とデジタルの両方を連携させ、より高いマーケティング効果を実現させるデジタルマーケティング事業などの新たな事業へ展開を図っております。この施策の推進により売上高は順調に推移したものの、人員の新規採用及び設備投資による減価償却費の増加などにより、利益面では、前年と比べ微減し計画も未達成となりました。

このような状況の結果、中期経営計画と実績は下表のとおりとなっております。

(第3次中期3カ年経営計画と実績比較)

(単位:百万円)

項目	2022年度			2023年度			2024年度		
	業績目標	実績	差額	業績目標	実績	差額	業績目標	実績	差額
売上高	4,200	4,301	101	4,400	4,494	94	4,600	4,726	126
営業利益	20	27	7	80	71	△9	160	60	△100
営業利益率	0.5%	0.6%	0.2%	1.8%	1.6%	-0.2%	3.5%	1.3%	-2.2%
経常利益	50	89	39	100	108	8	180	103	△77
経常利益率	1.2%	2.1%	0.9%	2.3%	2.4%	0.1%	3.9%	2.2%	-1.7%

② 株主への安定的な還元施策の実施

株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題としておりましたが、2024年2月9日に開示しております通り、当社の配当に係る方針を明確にしました。また、2025年3月期については、1株当たり34円の普通配当を実施することとしました。今後も、引き続き配当方針に従い、安定的かつ継続的な配当の維持に努めてまいります。(1株当たりの配当金の推移は、下表のとおりであります。)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
期末配当	0円	50円	34円
配当総額	—	34百万円	18百万円
配当性向	—	23.2%	29.8%

③ 事業会社への売却要請

当社株式を保有する事業法人に当社の取り組みの基本方針をご理解いただくとともに、当社株式の売却について個別にご依頼いたしました。その結果わずかではあります当社株式の売却を行っていただくことができました。

(3) 株主数の向上

当社の決定事項や、方針につきましては、適時適切な情報開示やその他媒体を活用したIR活動の充実を図り、当社グループに関連する脱炭素に係る取組、絵本事業のサービス等当社の魅力を継続的に発信してまいりました。

また、個人株主の増加、株式の流動性を高め企業価値を向上させるために、名古屋証券取引所メイン市場への重複上場を目指し、2025年6月6日に名古屋証券取引所への重複上場を実施しました。

3. 上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取り組み内容

当社は、株主数及び流通株式時価総額の項目において基準を充たしていない結果を踏まえ、その主たる要因を流通株式数の不足および株価の低迷と考えており、また、PBRが1倍を下回っている状況にあり企業収益性を高める必要性があると考えております。株価の現状は当社の業績と必ずしも連動していないと認識しておりますが、引き続き安定した業績を保つとともに、当社株式の流動性と時価総額の向上を図るべく、新たな事業展開や市場拡大の戦略を模索し個人株主及び機関投資家の皆様が、より積極的に当社株式を売買できるよう、引き続き株価の安定と向上に努めてまいります。

(1) 具体的な取り組み内容

① 流通株式時価総額の向上

基準日現在において流通株式時価総額は、不適合となっております。

以下の施策により業績を向上させ、企業価値を高めてまいります。

- i) 環境配慮型プリントによる販路の拡大を行い、業績の向上を図る
- ii) 株主への安定的な還元施策の実施
- iii) 資産の整理による資本の集中

② 株主数の向上

引き続き当社の決定事項や、方針につきましては、適時適切な情報開示や自社 HP、その他媒体を活用した IR 活動により、環境配慮型プリント、絵本事業に関するサービス等、魅力を継続的に発信してまいります。

また、個人株主の増加、株式の流動性を高め企業価値を向上させるために、今後は株式分割や自己株式の売出等を検討し、個人投資家等の株主の裾野を拡大してまいります。